

【特集】 台湾海峡両岸の経済関係：変化と影響要因

中国大陸客の台湾旅行 — 変化と影響要因 —

戴 二彪、柯 仔庭

中国経済経営研究
第9巻第1号
[通巻17号]
2025年4月

〈別 刷〉

【特集】台湾海峡两岸の経済関係：変化と影響要因

中国大陸客の台湾旅行 —変化と影響要因—

戴 二彪
柯 仔庭

【キーワード】：訪台大陸客、訪問目的、訪問先、変化、要因

【JEL分類番号】：F2、R23

1. 本研究の背景と目的

「改革・開放」以降の経済発展と所得水準の向上に伴い、中国（大陸）からの海外渡航者数は急速に増加し、2012年には中国が世界最大の国際観光客供給国となった。一方で、少子化の加速や国内（地域内）市場の縮小が進むなか、台湾を含む東アジア諸国・地域では、インバウンド観光産業の成長と中国（大陸）からの観光客の増加に大きな期待が寄せられている。

中国大陆住民の台湾訪問は、1950年代以降長らく中断されていたが、1990年代に入り徐々に再開された。1990年代初頭の時点では、大陸から台湾への観光制度は未整備であり、ごく一部の人々が親族訪問やビジネス出張など特定の目的でのみ台湾を訪問していた。しかし、1992年11月に台湾の海峡交流基金会（海基会）と中国大陆の海峡两岸関係協会（海協会）が香港で歴史的な会談を行った後、大陸から台湾への渡航規制は徐々に緩和されるようになった。特に、2008年に台湾で馬英九政権が発足した後、両岸関係が大きく改善され、中国大陆から台湾への旅行ブームが始まった。

先行研究によると、中国大陆住民の海外旅行行動には以下の特徴がある（戴, 2011; 戴, 2016; 中国旅遊研究院, 各年）。

（1）所得水準の向上に伴い、中国大陆からの海外渡航者数が年々増加している。

（2）訪問目的の多様化が進んでいる。
（3）訪問先の分散化が進み、かつての特定地域への集中から変化している。
（4）渡航者数の変動幅が大きい。パンデミックなど災害要因に加え、中国と訪問先の政治関係による影響も非常に大きい。
台湾を訪問する中国大陆住民（以下、「訪台大陸客」と称す）の旅行行動においても、上述した特徴が見られるのか？本稿では、台湾交通部観光署の統計データを用いて検証を行う。本稿は全6節で構成される。第2節では、訪台大陸客数の推移とその背景について概観する。第3節および第4節では、それぞれ訪台大陸客の訪問目的の変化と訪問先の分散化について考察する。第5節では、COVID-19パンデミック終息後も訪台大陸客の規模が回復しない要因について議論する。第6節では、本稿の主要な考察結果を要約し、今後の展望について述べる。

2. 訪台大陸客数の推移

1949年に中華人民共和国が成立して以降、中国大陆と台湾の間で人の往来はほぼ完全に途絶え、台湾海峡を挟む両岸関係は長期にわたり緊張状態にあった。しかし、1978年以降、中国大陆の改革開放の進展と国際政治環境の改善により、両岸関係は徐々に変化し始めた。貿易や投資といった経済交流の活発化に伴い、人的

交流も再開されるようになった。

1979年1月1日、中国全国人民代表大会常務委員会は「台湾同胞への呼びかけ書」(中国語:「告台湾同胞書」)を発表し、「平和統一」方針を打ち出すとともに、両岸交流を呼びかけた(全国人大常委会, 1979)。1980年代に入ると、中国大陸において台湾同胞の親族訪問に関する政策議論が進展し、台湾住民が香港などの第三地を経由して大陸にいる親族を訪問するケースが年々増加した。1987年11月には台湾政府が大陸への渡航禁止措置を解除し、大陸出身の元国民党軍兵士を含む台湾住民が親族訪問の目的で中国大陸を正式に訪問できるようになった。しかし、この時点ではまだ中国大陸住民の台湾訪問は認められていなかった。

1987年以降、両岸の政治情勢がさらに緩和する中、多くの台湾企業が大陸に進出し、両岸間の経済交流は一層活発になった。同時に、人的交流の範囲と規模も拡大し、台湾側は大陸への訪問規制を緩和、大陸側も一連の便宜政策を打ち出した。特に注目すべきは、1991年1月28日に台湾が行政院大陸委員会(「陸委会」)を設立し、両岸事務を担当する主要な政府機関として位置づけたことである。同年、中国大陸側では「海峡两岸関係協会」(「海協会」)、台湾側では「海峡交流基金会」(「海基会」)が設立され、人的交流や事務的な協力を推進するための両岸協議が始まった。また、同年、台湾政府は中国大陸住民の台湾訪問を制限付きで認める政策を開始したが、当初は主に親族訪問や学術・文化交流に限定され、観光目的での渡航は依然として困難であった。

その後、1992年に台湾は「台湾地区と大陸地区住民関係条例」を制定し、両岸住民の交流や経済活動に関する法的枠組みを整えた。同年11月、台湾の海峡交流基金会と中国大陸の海峡两岸関係協会は香港で歴史的な会談を行い、「一つの中国」原則について合意に達した。この合意は、両者が「一つの中国」を認めつつも、その具体的な解釈には柔軟性を持たせるものであり¹、両岸関係の緩和において重要な基盤とな

った。

これら一連の関係改善策により、1990年代初頭以降、両岸の経済・貿易関係と人的交流は新たな段階に入った。それからの30余年、中国大陸から台湾への旅行は、いくつかの段階を経て発展してきた。

(1) 1990年代初頭～2008年：模索的な発展期

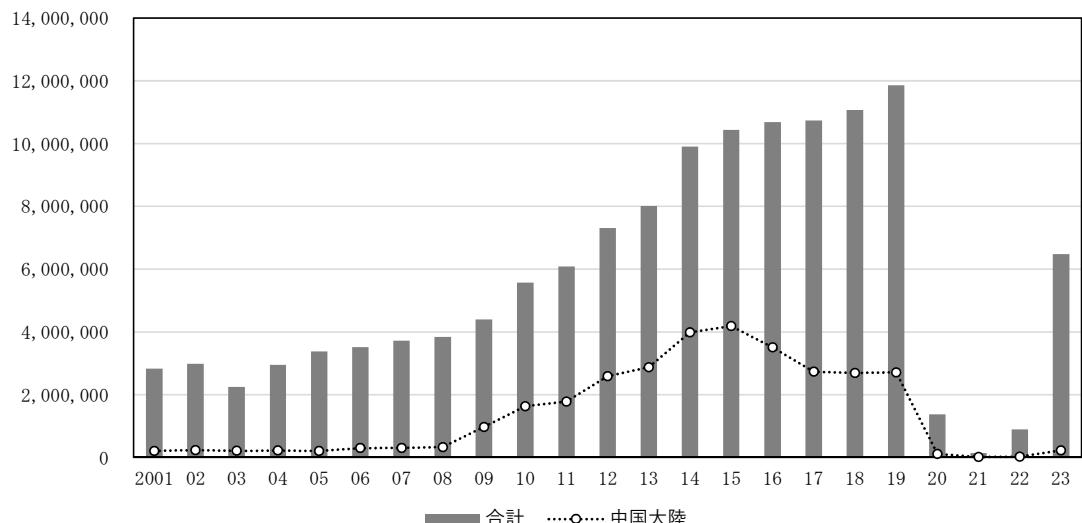
前述したように、中国大陸住民の台湾訪問は1991年に制限付きで解禁された。しかし、その後の十数年間に、国民党の李登輝政権(1988年～2000年)や民進党の陳水扁政権(2000年～2008年)の下で両岸関係は緊張が続き、人的交流は遅々として大きく進まなかった。2006年に、「両岸小額観光協定」(「両岸少額旅游協議」)が締結され、中国福建省の一部地域(廈門・泉州・福州など)に住む住民が台湾の金門・馬祖・澎湖などの離島に限り観光訪問できるようになったが、同協定は台湾本島への訪問を認めるものではなかった。このため、2008年までは、ごく少数の大陸住民が親族訪問や学術・文化交流をはじめとするビジネス目的で台湾を訪問することにとどまり、2008年の訪台大陸客数はわずか32.9万人で、台湾のインバウンド客全体の8.6%にすぎなかった(図1)。

(2) 2008年～2016年：急速な発展期

2008年、国民党の馬英九政権が発足し、両岸関係は「黄金の8年間」と呼ばれる大きな改善期を迎える。同年、台湾は「海峡两岸観光協議」に基づいて、中国大陸住民による団体旅行を正式に認め、2008年、台湾は「海峡两岸観光協議」を通じて、中国大陸住民による台湾への団体旅行を正式に認め、訪台観光を受け入れる制度を確立した。同時に、郵便、航路、通商の「三通」

1 中国大陸側は「一つの中国」を強調し、台湾が中国の一部であるとする。一方、台湾側は「九二共识」の核心を「一中各表」と捉え、双方が「一つの中国」に属しているものの、「中国」の意味をそれぞれ異なる形で表明するものだと考える。

図1 2001年～2023年の訪台外客合計数と大陸客数の推移



(出所) 台湾交通部観光署（2024年）の統計データを基に作成。

が実現し、中国大陆と台湾間の直接交流が可能となった。その結果、大陸から台湾への観光ブームが巻き起こり、2010年には訪台した大陸客の数が163万人に達し、台湾全体のインバウンド客数の29.3%を占めることとなった。同年、中国大陆は初めて日本を超えて、台湾のインバウンド客の最大供給地に躍進した。さらに、2011年から、一部の都市に住む大陸住民に対し、個人旅行（「自由行」）も解禁された。こうした規制緩和の結果、2015年には訪台した大陸客の数が418.4万人に達し、台湾全体のインバウンド客数の40.1%も占め、歴史的なピークを記録した。

（3）2016年～2019年：調整期

2016年、蔡英文が率いた民進党が台湾の与党になり、国民党から政権を奪還した。これに加え、貿易摩擦を発端とした米中対立による影響で、両岸関係は再び緊張するようになった。この時期、中国大陆は住民の台湾への団体旅行を制限したこともある。こうした政策調整と輿論の変化が直ちに訪台大陸客の規模に影響を与

え、2019年の訪台大陸客の数は2015年の418.4万人から271.4万人へ減少し、台湾のインバウンド客全体に占める割合も22.9%に下落した。

（4）2020年～2022年：パンデミック期間

2020年初頭、世界的なCOVID-19パンデミックが発生した。台湾は厳しい入境政策を実施し、特に中国大陆からの訪問に対して、三年間にわたって厳しく制限した。この期間の訪台大陸客の数は、2020年に11.1万人、2021年に1.3万人、2022年に2.4万人と急落し、2022年には台湾インバウンド客全体に占める割合が2.7%にまで下がった。

（5）2023年以降：緩やかの回復期

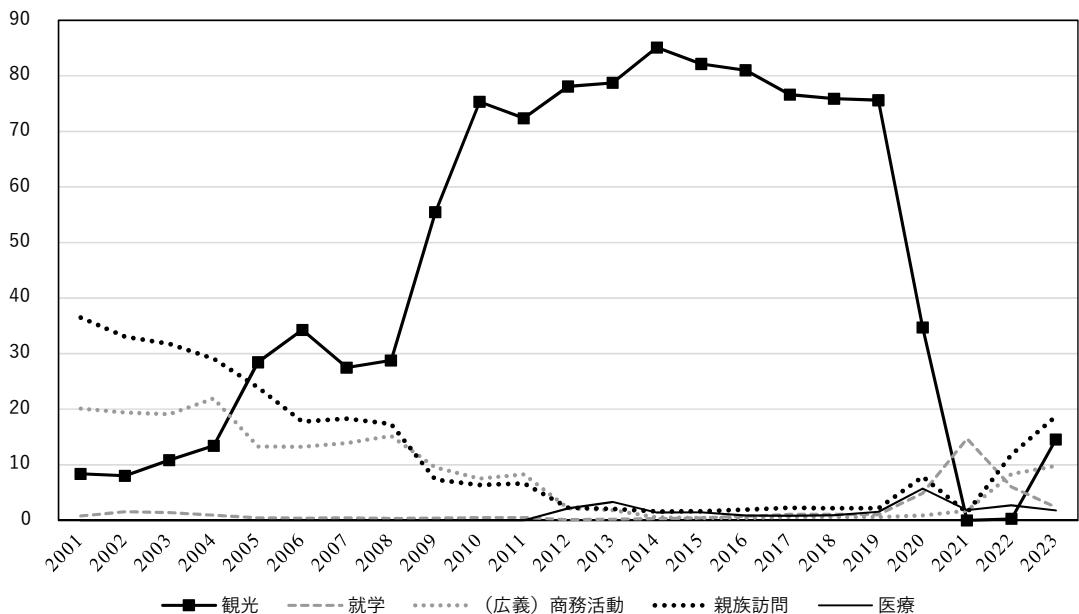
パンデミック終息後、台湾は徐々に訪台大陸客の受け入れを再開した。2023年に入ってから、台湾観光当局は中国大陆観光業界とのコミュニケーションを強化し、入境規制を段階的に緩和した。しかし、日本や韓国などほかの国の訪台客のリバウンドと比べ、訪台大陸客の回復はかなり遅い。2023年の訪台大陸客の数は

22.6万人へ上昇したものの、台湾のインバウンド客全体の3.5%にとどまり、中国大陸は台湾のインバウンド客供給地として10位に転落した。2024年（1～9月）の訪台大陸客の規模は、前年同期比で若干拡大したとは言え、順位は7位にとどまった（台湾交通部観光署、2024年）。

3. 訪台大陸客の訪問目的と変化

台湾交通部統計署の統計によると、訪台大陸客の旅行目的は主に、探親（親族訪問）、（広義の）商務活動（商談、学術・文化交流などビジネス・公務活動）、観光、就学（留学）、医療である（図2を参照）。

図2 2001年～2023年の訪台大陸客の訪問目的別構成（%）



（出所）台湾交通部観光署（2024年）の統計データを基に作成。

図2からわかるように、2001年以降、訪台中國大陸客の訪問目的には以下のような変化が見られる。

（1）2005年以前、最も多かったのは親族訪問（「探親」）目的の訪問者であり、次いで（広義の）商務活動目的の訪問者が多かった。観光や就学目的の訪問者は3位と4位に位置していた。

（2）2005年（特に2008年以降）～2019年に、観光目的の訪問者が急速に増加し、人数的には最大のグループとなった。この時期、阿里山や日月潭といった自然景観や、台北の故宮博物院

や国父（孫文）紀念館など歴史文化的名所が大陸観光客を惹きつけた。一方、親族訪問や商務活動目的の訪問者の割合はそれぞれ2位、3位に低下した。また、大陸住民の収入水準の上昇に伴い、医療や就学を目的とする訪台者数も大幅に増加し、一部の年では親族訪問や商務活動目的の訪台者を上回ることもあった。

（3）2020年～2022年のパンデミック期間に、大陸から台湾への団体観光も個人観光もほぼ禁止となり、2005年以前に主流だった親族訪問が再び大陸客の最大の訪台目的となった。

（4）2023年以降、COVID-19パンデミック

が終息したものの、米中関係および両岸関係は依然として緊張状態にあり、グローバルサプライチェーンが再編している中で、両岸間の投資貿易関係も冷え込んだ。その結果、観光目的の訪台者の数は第2位に回復したが、親族訪問目的の訪台者は引き続き第1位を維持している。商務活動目的および就学目的の訪台者の数はそれぞれ第3位、第4位となり、かつて急増していた医療目的の訪台者は最下位に転落している。

これらの変化から、次のことが明らかである。まず、中国大陆の経済状況も訪台目的に重要な影響を及ぼす。大陸住民の収入水準の上昇に伴い、訪台目的は、親族訪問や広義の商務活動のほか、観光（自然景観や文化名所の見学、買い物など）、医療サービスの利用、就学、などと多様化している。

また、両岸関係は訪台大陸客の訪問目的に直接的な影響を与えており、両岸関係が緊張するときは親族訪問やビジネス活動が最重要な目的となるが、両岸関係が融和的なときには観光が主な訪台目的となる。

なお、COVID-19などの感染症が訪台大陸客の訪問目的に大きな制約を与えることは言うまでもない。

4. 訪台大陸客の訪問目的地の変化

インバウンド客の訪問目的地の分布について、宿泊地に基づく統計は最も信頼性が高いと考えられる。台湾交通部観光署のインバウンド客の宿泊地統計において、台湾全域は次の5地域に区分されている。

- ①北部地域（台北市、新北市、基隆市、桃園市、新竹市、新竹県、宜蘭県）
- ②中部地域（苗栗県、台中市、彰化県、南投県、雲林県）
- ③南部地域（嘉義県、嘉義市、台南市、高雄市、屏東県）
- ④東部地域（花蓮県、台東県）
- ⑤離島地域（澎湖県、金門県、連江県）

観光署の統計を確認すると、2009年～2023年の期間に、訪台中国大陆客の宿泊地分布には以下の特性と変化が見られる（表1を参照）。

（1）台北を中心とする北部地域は、台湾の政治、経済、交通、教育、文化の中心であるため、訪台大陸客にとって常に第一の訪問先となる。特に故宮博物院や国父（孫文）紀念館といった文化的名所、台北101や台北の夜市といった現代台湾を象徴するスポットは、多くの大陸客にとって必訪地である。

（2）中国大陆からの個人旅行者の増加につれ、訪台客の訪問地は次第に多様化している。南部地域、中部地域、東部地域は、それぞれ高雄、台中、花蓮などの重要な都市や人気の自然景観を有するため、訪台大陸客にとって魅力のある目的地となっている。2009年～2017年には、これら3地域を訪れる大陸客の合計数が北部地域を訪れる大陸客数を上回るようになった（表1）。また、人口が少なく交通が不便な離島地域も、中国大陆の福建省に近いという地理的条件や島景観により、独特な魅力を持っている。

（3）大陸訪台客規模の拡大に伴い、訪問地の分布には分散化の傾向が続いていたが、2016年以降、両岸関係の冷却による影響で訪台大陸客の規模が縮小し、再び北部地域に集中する傾向が見られる（表1）。特に台北は、ビジネス客や医療サービスを利用する高所得客に選好されている。

5. パンデミック後の訪台大陸客数が回復に遅れる理由

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の終息後、台湾のインバウンド観光は徐々に回復しているが、中国大陆からの訪台客数の回復は、日本、韓国、香港など他地域からの訪台客数と比べ、著しく遅れている（図3）。

なぜ訪台大陸客数の回復が遅れているのか？次の理由があると考えられる。

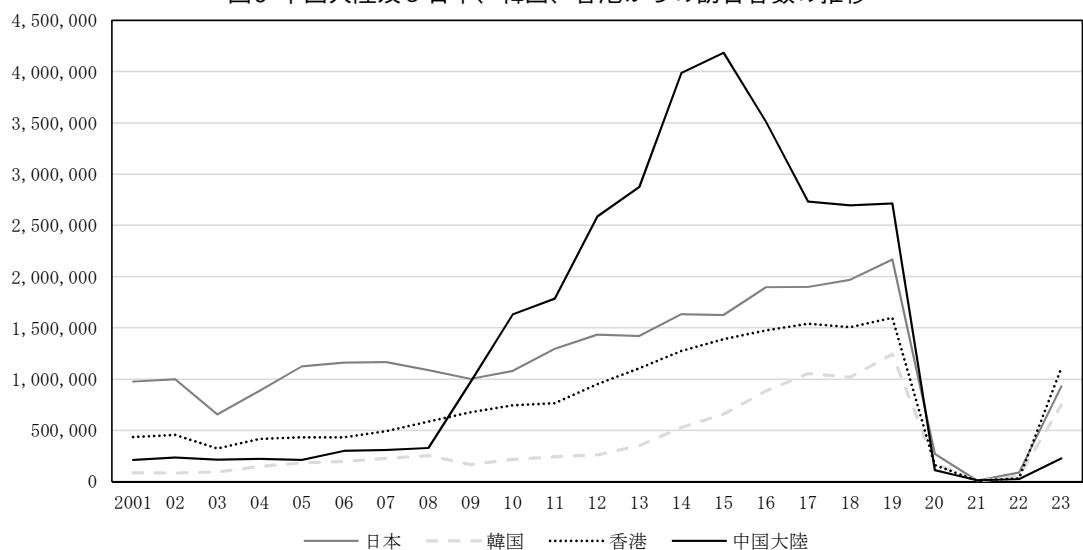
（1）両岸関係の後退。2016年に民進党政権が発足してから、両岸関係が後退した。さらに

表1 訪台大陸客の訪問目的地（宿泊先）の分布と変化（%）

年	北部地区 NorthArea	中部地区 CentralArea	南部地区 SouthArea	東部地区 EastArea	離島地区 OutlyingIslands
2009	45.9	14.4	25.3	14.4	0.0
2010	41.0	16.4	21.9	20.3	0.5
2011	39.8	15.5	25.7	17.6	1.4
2012	43.2	12.7	27.1	16.1	0.9
2013	43.5	12.2	25.9	17.9	0.6
2014	40.4	13.4	27.9	17.9	0.5
2015	42.1	12.1	28.6	15.8	1.5
2016	46.4	11.8	27.3	13.5	1.0
2017	48.5	11.4	25.5	13.6	1.1
2018	50.2	11.5	25.4	11.5	1.4
2019	48.2	11.0	27.3	12.4	1.2
2020	54.8	14.1	23.7	6.9	0.5
2021	71.4	9.2	18.1	1.1	0.2
2022	51.2	14.2	33.1	1.3	0.2
2023	68.2	9.1	15.8	5.5	1.4

（出所）台湾交通部観光署（2024年）の統計データを基に作成。

図3 中国大陸及び日本、韓国、香港からの訪台客数の推移



（出所）台湾交通部観光署（2024年）の統計データを基に作成。

悪化し続ける米中関係が関連する諸国・地域に陣営選びのプレッシャーを与え、グローバルサプライチェーンの再編を加速させた。こうした背景の下で台湾海峡両岸の人的交流政策がマイナスの影響を受け、中国大陆客の訪台意欲も低下している。

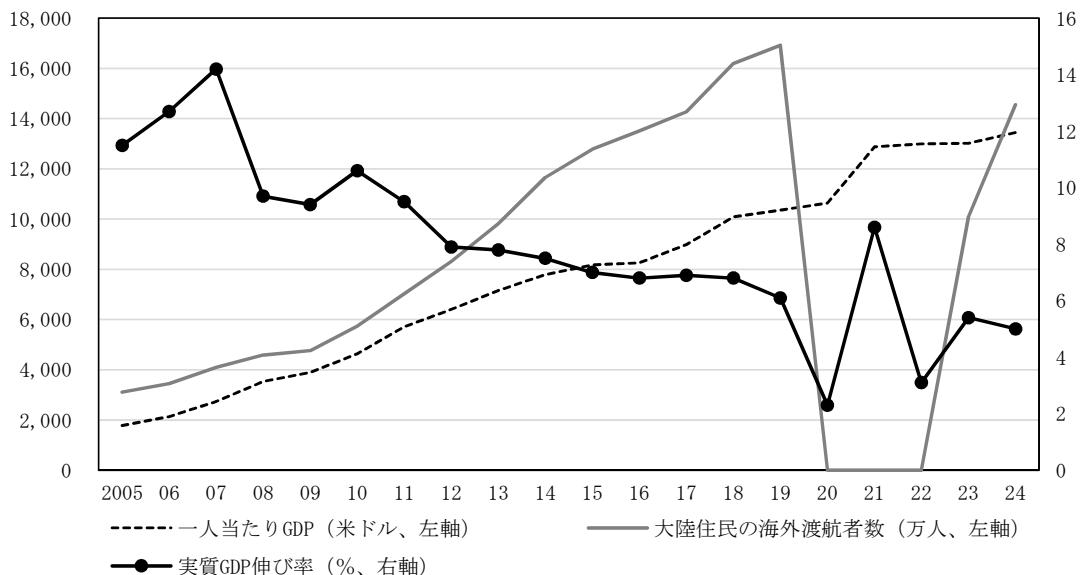
(2) パンデミックの後遺症。2020年から2022年の3年間、COVID-19のパンデミックの影響で中国大陆からの訪台団体観光および個人観光がすべて停止した。パンデミック終息後、両岸の人員往来は徐々に再開したが、訪台大陸客に関する入境手続きの利便性はまだ完全に回復していない。また、両岸間の直行便の数も大

幅に減っている。

(3) 他国との競争激化。「観光立国」戦略を推進しているタイや日本などの国々は、パンデミック後のインバウンド観光の復興を極めて重視し、外国人観光客を引きつけるための多様な誘致対策を実施している²。こうした影響もあって、中国（大陸）観光客の優先渡航先が台湾以外の目的地に移っている。

(4) 中国大陆の経済成長の減速。近年、中国経済は減速傾向を示している。不動産など資産価格の下落や若者の雇用状況の悪化は中国大陆住民の消費意欲および海外旅行意欲に負の影響を及ぼしており、台湾だけでなく、海外全体

図4 中国大陆の経済動向と大陸住民の海外渡航者数の推移



（出所）国家統計局「国家数拠」の統計データを基に作成。

への中国大陆住民の渡航者数もCOVID-19前の規模に回復していない（図4）。

6. 今後の展望

本稿では、台湾交通部観光署の統計データに基づいて、訪台中国大陆客の旅行行動の変化とその影響要因を考察した。その結果、以下のこ

とが明らかになった。

(1) 中国大陆の経済発展と両岸関係の改善

2 2024年に、日本は約3,687万人の訪日外国人観光客を受け入れた。これは、コロナ禍前の2019年の3,188万人を約500万人上回り、過去最高を更新した。

に伴い、2010年から2019年にかけて、中国大陆は日本を抜き、台湾最大のインバウンド客供給地となった。

(2) 訪台大陸客の訪問目的は多様化している。

(3) 訪台大陸客の訪問先の多様化も進んでいるが、台北を中心とする北部地域は依然として最も重要な訪問目的地となっている。特に2016年以降、訪台大陸客の訪問先構造には再び北部地域への集中傾向が見られる。

(4) COVID-19の終息後、2023年および2024年（1～9月）には、中国大陆が台湾のインバウンド客供給地としての順位を大きく下げ、それぞれ第10位および第7位となった。この急落の直接的な要因はCOVID-19パンデミックであるが、最も重要な影響要因は両岸関係の冷却と考えられる。

今後、両岸関係や米中対立を含む国際情勢の影響により、中国大陆が短期間で台湾へのインバウンド客の最大供給地としての地位に戻ることは困難であると考えられる。しかし、中国大陆の巨大な人口規模、所得水準の上昇傾向、両岸の地理的近接性、相互依存的な経済関係、そして台湾における観光振興の重要性を考慮すると、政治的な不確実性があるものの、今後数年のうちに中国大陆が再び台湾のインバウンド客の最大供給地となる可能性は高いと予測できる。

参考文献

〔日本語文献〕

戴二彪（2016）「訪日アジア観光客の観光地選

択行動」『東アジアへの視点』第27巻1号、pp.1-20。

戴二彪（2011）「訪日中国人観光客の旅行先分布と影響要因」『海峡圏研究』Vol.11、pp.189-211。

〔中国語文献〕

国家統計局（2025）「国家数拠」『国家統計局』（[全国人大常委会（1979）「告台湾同胞書（1979年1月1日）」『中国政府網』（\[https://www.gov.cn/test/2006-02/28/content_213298.htm\]\(https://www.gov.cn/test/2006-02/28/content_213298.htm\)）。](https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01&zb=A020201&sj=2024、2025年1月21日閲覧）。</p>
</div>
<div data-bbox=)

台湾交通部観光署（2024）「統計資料庫-來臺資料」『TAIWAN交通部観光署観光統計資料庫』（<https://stat.taiwan.net.tw/inboundSearch>、2024年11月1日閲覧）。

台湾行政院大陸委員会（1992）「台湾地区与大陸地区人民關係条例」『全国法規資料庫』（<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawHistory.aspx?pcodes=Q0010001>）。

中国旅遊研究院（各年）「中国出境旅遊發展年度報告」『中国旅遊研究院（文化和旅游部数拠中心）』（<https://www.ctaweb.org.cn/>）。

（たい にひょう・アジア成長研究所、
こ ゆていん・北九州市立大学大学院
社会システム研究科）